

 株式会社三菱ケミカルホールディングス

IRNAVI

アイアール ナビ

株主の皆様へ

vol.15
第5期期末のご報告

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における日本経済は、設備投資や個人消費が低水準で推移する中で、期後半に入り、輸出や生産に持ち直しの動きが出てくるなど景気に回復の兆しが見られました。このような中で、当社グループは、中期経営計画「APTSIS 10」のもと、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」を基本方針に掲げ、経営資源の配分の見直しと重点化、事業構造改革の加速、海外の有力企業との戦略的提携による国際競争力の強化等に努めるとともに、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

当期連結業績の詳細は次頁以下に記載の通りであります。ヘルスケア分野は堅調に推移する中で、機能商品分野及び化学品分野では、期後半に需要が回復基調に転じたものの、期全体では需要の減退や市況の低迷等の影響を受け、売上高は2兆5,150億円となりました。利益面では、在庫評価損益の改善、期後半の基礎石化製品等の需要回復等により、営業利益は663億円、経常利益は589億円、当期純利益は128億円となりました。このような状況等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

本年3月、当社は、グループの事業基盤と競争力のさらなる強化のため、三菱レイオンを子会社とし、これにより、当社グループは、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂及び三菱レイオンの4社を基幹事業会社とする新たな体制となりました。当社グループは、産業構造や市場構造の変化に柔軟に対応できるようポートフォリオ改革を加速するとともに、高機能・高付加価値な製品の開発、戦略的事業買収や提携など持続的成長のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。また、安全の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対し再徹底を図ってまいります。なお、本年4月に田辺三菱製薬が厚生労働省から行政処分を受けたことにつきましては、株主の皆様にご心配をおかけし、お詫び申し上げます。同社は行政処分の重大性を厳粛に受け止め、法令の遵守徹底と再発防止に努めており、当社も引き続き同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値の一層の向上に努めてまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

小林喜光

IRNAVI

アイアール ナビ

とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報（IR情報）をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲーティング（道案内）していきたいという意味を込めております。

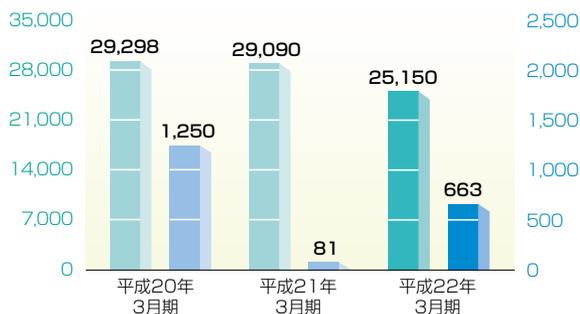
CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	9
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	CSR情報	12
セグメント別の概況（連結）	3	株式の状況	13
特集 三菱レイオンとの経営統合	7	会社概要	14

連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

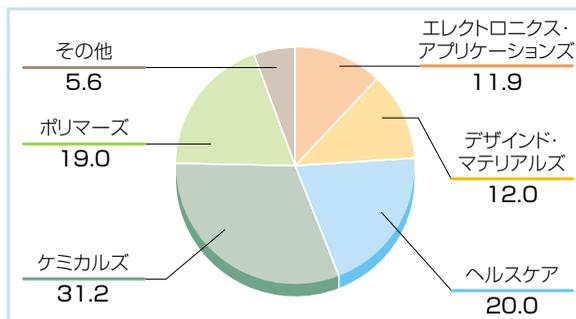
売上高・営業利益

(単位: 億円)



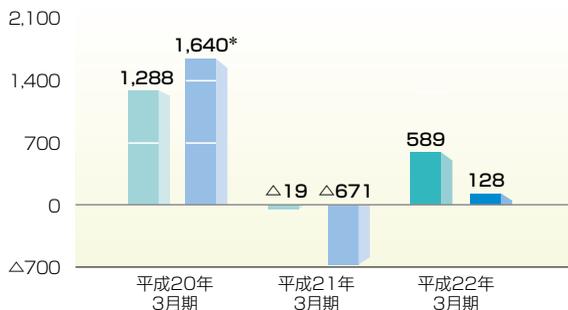
セグメント別売上高の構成比

(単位: %)



経常利益・当期純利益

(単位: 億円)

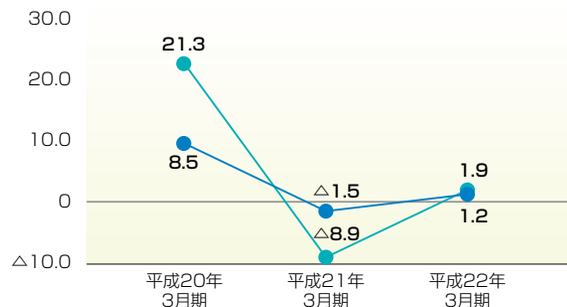


*特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれています。

自己資本当期純利益率・総資産利益率

(単位: %)

(税引前当期利益ベース)



D/E(デット・エクイティ)レシオ



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

配当の状況

(単位: 円)

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間
平成21年3月期	8	4	12
平成22年3月期	4	4	8

平成22年3月期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、本年3月に子会社となった三菱レイヨンの連結数値を含んでいませんが、自己資本、総資産及び有利子負債は、三菱レイヨンの連結数値を含んでいます。

セグメント別の概況(連結)

機能商品

エレクトロニクス・アプリケーションズ

記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品

記録材料は、ポータブルハードディスクやフラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量の減少と販売価格の低下に加え、円高の影響により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは期前半における欧米での需要の冷え込みにより、また、射出成形品は液晶関連向け製品の販売数量の減少により、それぞれ売上げは減少しました。情報機材は、OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料の販売数量の増加により、売上げは増加しました。無機化学品は、需要の減少に伴う販売価格の下落と販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は3,004億円となりましたが、営業利益は、期後半に電子関連製品の国内需要が回復したことにより、70億円となりました。



バーベイタムブランドによるDVD、ブルーレイディスクのラインナップを強化



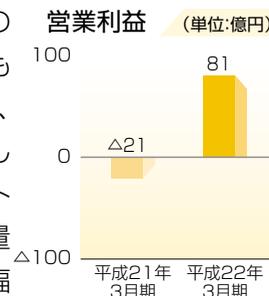
主な実施施策

- 三菱化学メディアが、海外で展開している自社ブランド“Verbatim(バーベイタム)”を日本市場に本格導入(昨年9月)
- 三菱化学メディアが、ポータブルハードディスクの販売会社であるフリーコム社(オランダ)を買収(昨年9月)
- 三菱化学が、NTTアドバンステクノロジーから、窒化ガリウム基板の製造を受託(本年1月)

デザイン・マテリアルズ

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材

食品機能材は、乳化剤の国内販売数量が減少したものの、海外需要の増加により、前期並みの売上げを確保しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、各種フィルム・シート製品の販売数量が減少しましたが、持分法適用関連会社の日本合成化学工業の株式を追加取得し、昨年9月に同社を連結対象の子会社としたことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、民間企業の設備投資の縮小等により、また、建築材料は公共



投資抑制の影響により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は3,035億円となり、営業利益は81億円となりました。



ダイアモールディング・スロバキア社の射出成形品製造工場

主な実施施策

- 三菱樹脂が、クオドラント社（スイス）の株式を取得したことにより、同社を子会社化（昨年9月）
- 三菱化学が、日本合成化学工業の株式を追加取得したことにより、同社を子会社化（昨年9月）
- ダイアモールディング・スロバキア社が建設していた射出成形品製造設備が完成し、稼働を開始（昨年10月）

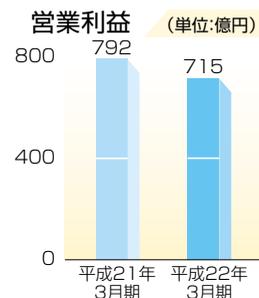
ヘルスケア

ヘルスケア

医薬品、診断製品、臨床検査

医薬品は、海外医療用医薬品の売上げが円高の影響により減少したものの、国内において抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」の販売が順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。臨床検査は、受託数量の減少により、売上げは減少しましたが、診断製品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は5,044億円となりましたが、営業利益は、研究開発費の増加等により、715億円となりました。



「ラジカット点滴 静注バッグ30mg」

セグメント別の概況(連結)

主な実施施策

- 田辺三菱製薬が、経口脊髄小脳変性症治療剤「セレジストOD錠5mg」を発売(昨年10月)
- 田辺三菱製薬が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」について効能・効果の追加承認を取得(本年1月)
- 田辺三菱製薬が、脳保護剤「ラジカット点滴静注バッグ30mg」の製造販売承認を取得(本年1月)

田辺三菱製薬に対する厚生労働省による行政処分

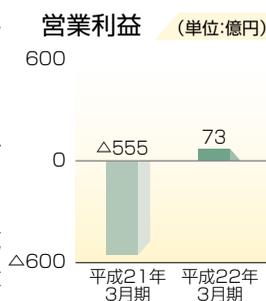
田辺三菱製薬及びその子会社のバイファは、バイファが遺伝子組換え人血清アルブミン製剤の製造販売承認取得のための試験データの一部を差し替えたことに関し、本年4月に厚生労働省から、薬事法違反による行政処分(業務停止及び改善命令)を受けました。両社は、法令遵守の再徹底と再発防止策の実施等を通じて社会からの信頼回復に取り組んでおります。

● 化学品

ケミカルズ

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、期後半に需要が回復したこと等により、114万トンと前期を13.6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、期後半に需要



が回復したものの、通期では需要の減退と販売価格低下の影響を受け、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうち、コークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により、売上げは大幅に減少しました。肥料は、昨年10月に三菱化学アグリがチッソ旭肥料と合併し、期後半以降は連結対象から外れたことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は7,857億円となりましたが、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善、合成繊維原料のテレフタル酸と原料パラキシレンの価格差の改善等により、73億円となりました。



MCC高新聚合産品(寧波)有限公司(中国)のPTMG製造設備

主な実施施策

- 三菱化学が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定(昨年5月)
- MCC高新聚合産品(寧波)有限公司が、中国浙江省で建設していたポリテトラメチレンエーテルグリコール(PTMG)の製造設備が完成し、稼動を開始(昨年11月)

- エムシーシー・ピーティーエー・インディア社が増設していた高純度テレフタル酸の製造設備が完成し、稼動を開始(本年3月)

ポリマーズ

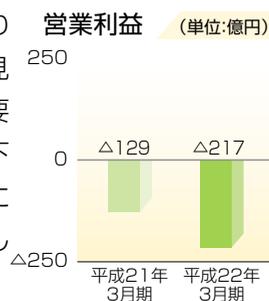
合成樹脂

合成樹脂は、期後半に入り一部製品の需要に回復が見られたものの、通期では需要の減少及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は4,790億円となり、営業利益は、期後半に需要が回復したものの、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、217億円の損失となりました。



ロイヤル・ディーエスエム社との事業交換に合意



主な実施施策

- 三菱化学が、昨年4月、塩化ビニル樹脂関連事業から撤退することを決定するとともに、昨年10月にポリスチレン事業から、また、本年3月にカプロラクタム事業から撤退
- 三菱化学が、ナイロン事業をロイヤル・ディーエスエム社(オランダ)グループに譲渡するとともに、同社グループのポリカーボネート事業を譲り受けることについて合意(本年2月)

その他

その他

エンジニアリング、運送及び倉庫業

エンジニアリング事業及び物流事業は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は1,418億円となり、営業利益は62億円となりました。



三菱レイヨンとの経営統合

当社は、昨年11月、三菱レイヨンとの間で、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨンが参画する経営統合を行うことに合意し、株式公開買付けにより、本年3月に三菱レイヨンは当社の子会社となりました。なお、三菱レイヨンは、株式交換により、本年10月1日をもって当社の完全子会社となる予定です。

—昨年後半の金融危機以降、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、また、中国や中東諸国の企業の台頭、欧米企業を中心とした大型企業再編等により国際競争が激化するなど、企業活動の国際化・大規模化が避けられない状況となっています。このような情勢に対応するため、当社はこれまでも集中事業への重点投資、事業構造の大胆な改革、既存事業の高付加価値化、海外事業の拡大による国際競争力の強化等の施策を行ってきました。

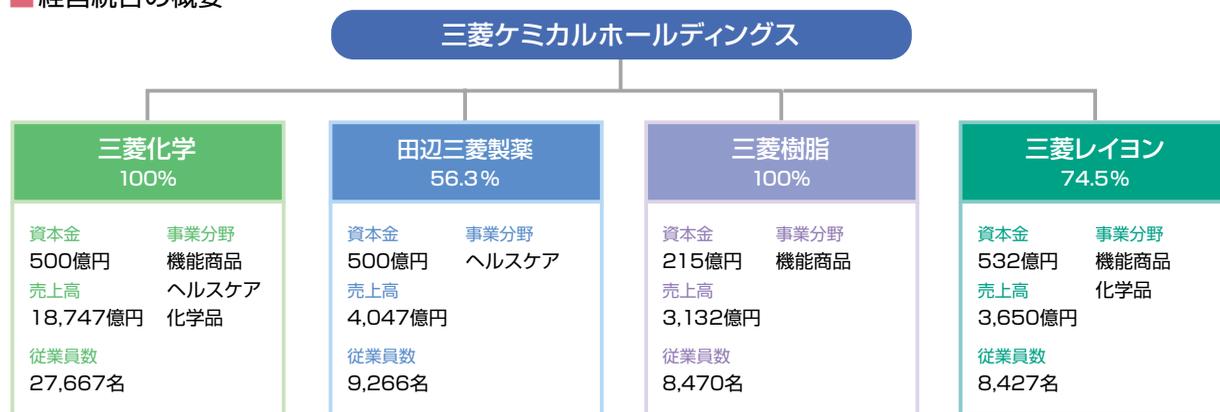
三菱レイヨンも同様の環境認識のもと、「世界市場でトップの事業群を構築する」、「2018年近傍で売上高1兆円、営業利益1,000億円を達成する」を基本目標とする中期経営計画「New Design MRC」に沿って事業活動を行って

り、昨年5月には、主力事業のMMA（メタクリル酸メチル）系事業の強化・拡充のため、ルーサイト社（イギリス）を買収し、世界最大の事業規模を有するに至るなど、競争力の強化を図ってきました。

このような状況のもと、今後一層の激化が予想される国際競争に勝ち抜く企業グループとなるために経営統合を行うこととし、当社グループは、経営統合による相乗効果の早期実現に努めるとともに、世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。



■ 経営統合の概要



※上記の各社の数値は平成22年3月期連結実績ベース

■ 経営統合の意義

今回の経営統合により、当社グループの企業規模が拡大するとともに、海外事業基盤が充実・強化され、グローバルな事業展開のさらなる加速・強化が可能となりました。また、三菱レイヨンの主力事業であるMMA系事業や成長事業である炭素繊維・複合材事業、水処理事業等が加わったことにより、当社グループが推進している高機能・高付加価値事業へのシフトが加速されます。

経営統合によるメリット

国際的な競争の激化に対応した
企業規模の拡大

海外展開の加速

アジア、中東、欧米での
事業基盤の強化

高機能・高付加価値事業の充実

次世代の高収益事業の強化

相乗効果の実現

炭素繊維・複合材事業、
水処理事業等

● 海外展開の加速

当社グループの海外売上比率（現在25%）は、中期経営計画目標である30%に

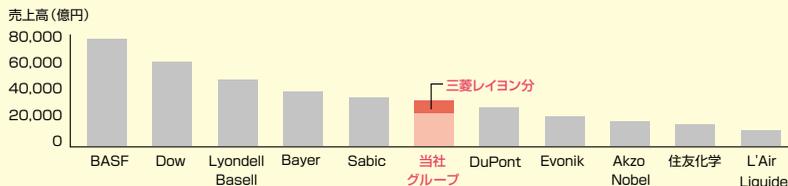


MMA系樹脂を使用した
製品例



● 統合による企業規模の拡大

グローバルトップの一角を占めるポジションに



(出所)トムソン・ロイター社による各社2009年末直近期データ

■ 経営統合の手続

STEP1 公開買付け

三菱レイヨン株式に対する公開買付けを実施
期 間: 本年2月17日～3月19日
買付価格: 1株当り380円



- 74.5%の株式を取得
- 本年3月30日付で当社の子会社化

STEP2 株式交換 (予定)

公開買付けで取得できなかった三菱レイヨン株式について、株式交換(当社株主総会の決議を要しない簡易株式交換)を実施予定
期 日: 本年10月1日
交換比率: 三菱レイヨン株式1株に対し、
当社株式0.80株を割当て交付



- 本年10月1日付で
当社の100%子会社化

財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動資産	13,691	13,246
現金・預金	1,191	963
受取手形・売掛金	5,956	4,996
たな卸資産	4,747	4,633
その他	1,824	2,662
貸倒引当金	△27	△8
固定資産	19,859	14,161
有形固定資産	11,670	8,340
投資有価証券	3,885	3,032
のれん	1,716	893
その他	2,586	1,896
① 資産合計	33,550	27,408

① 資産合計

資産合計は、主に三菱レイヨンが連結子会社となったことにより増加しています。

負債及び純資産の部

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動負債	11,744	10,544
支払手形・買掛金	3,708	3,680
短期金融債務	5,220	4,372
その他	2,815	2,492
固定負債	11,477	7,462
長期金融債務	9,321	5,959
その他	2,156	1,503
② 負債合計	23,222	18,007
株主資本	6,938	6,922
資本金	500	500
資本剰余金	3,032	3,031
利益剰余金	3,793	3,763
自己株式	△387	△372
評価・換算差額等	△202	△233
新株予約権	6	8
少数株主持分	3,586	2,703
純資産合計	10,328	9,401
負債及び純資産合計	33,550	27,408

② 負債合計

負債合計は、主に三菱レイヨン株式の公開買付けに伴い短期金融債務が増加したこと、及び三菱レイヨンが連結子会社となったことにより増加しています。

連結損益計算書*

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,150	29,090
売上原価	19,539	24,128
販売費・一般管理費	4,947	4,880
営業利益	663	81
営業外収益	274	291
営業外費用	347	392
経常損益	589	△19
3 特別利益	316	147
特別損失	473	568
税金等調整前当期純損益	433	△440
法人税、住民税及び事業税	351	378
法人税等調整額	△247	△254
少数株主利益	199	107
当期純損益	128	△671

3 特別利益

特別利益は、株式の追加取得により大陽日酸を持分法適用関連会社化したことに伴う、負ののれんの発生益の計上等により増加しています。

連結株主資本等変動計算書* 当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:億円)

科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成21年3月31日残高	500	3,031	3,763	△372	6,922	△233	8	2,703	9,401
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△110		△110				△110
当期純利益			128		128				128
その他		0	11	△14	△2	△3			△5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	33	△1	883	915
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	29	△14	15	30	△1	883	927
平成22年3月31日残高	500	3,032	3,793	△387	6,938	△202	6	3,586	10,328

財務諸表の概要

連結キャッシュ・フロー計算書*

(単位:億円)

科目	当期	前期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
税金等調整前当期純損益	433	△440
減価償却費	1,295	1,192
たな卸資産	634	△138
営業債権債務他	△1,202	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	761
有形・無形固定資産取得	△1,205	△1,438
投資有価証券取得	△2,102	△741
その他	37	288
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,270	△1,892
有利子負債	1,145	2,104
配当金他	△201	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,795
現金・現金同等物に係る換算差額	14	△94
現金・現金同等物の増減	△1,150	570
現金・現金同等物の期首残高	2,264	1,657
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	12	36
現金・現金同等物の期末残高	1,125	2,264

4 投資活動によるキャッシュ・フロー

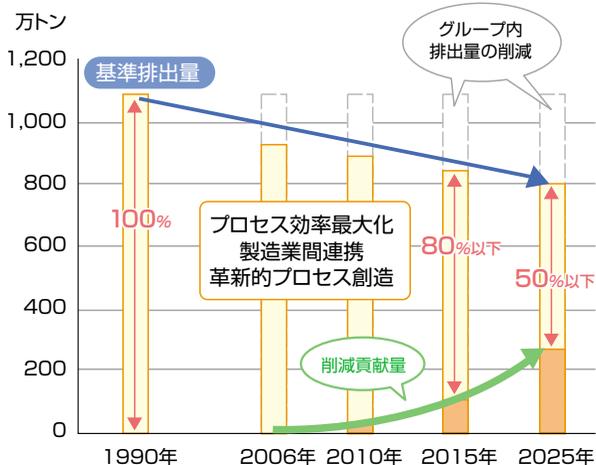
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に三菱レイヨン株式の公開買付けにより支出が増加しています。

*連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の数値は、本年3月に子会社となった三菱レイヨンの連結数値を含んでいません。

地球温暖化問題への取組み

当社グループは、地球温暖化問題に積極的に対応するため、「地球快適化プロジェクト」を発足させ、二酸化炭素の排出量の削減について、2025年までに「グループ内排出量の削減」と「削減貢献量」を合わせて、1990年度比50%以下とする目標を掲げて取り組んでいます。具体的には、白色LEDやリチウムイオン2次電池など二酸化炭素の排出量低減に役立つ製品の事業化の加速や、製造プロセスの効率化・革新的プロセスの創造をはじめ、各事業会社における生産、物流、販売、オフィスの各場面で二酸化炭素の排出量削減のための諸施策を進めています。

●二酸化炭素排出量削減目標



三菱化学が、太陽光発電によるトラック冷房システムを開発し、燃料消費を抑え、排気ガス量を削減

田辺三菱製薬が、MR (医薬情報担当者) の営業用車両に、次世代電気自動車を導入



三菱樹脂が、上田工場で、樹脂シートの成形とアルミ板の貼り合わせを一体化したアルボリックの製造ラインを開発し、工場全体の電力使用量を10%以上削減

三菱レイヨンが、富山事業所で、食堂廃油をバイオディーゼル燃料化し、トラックに使用



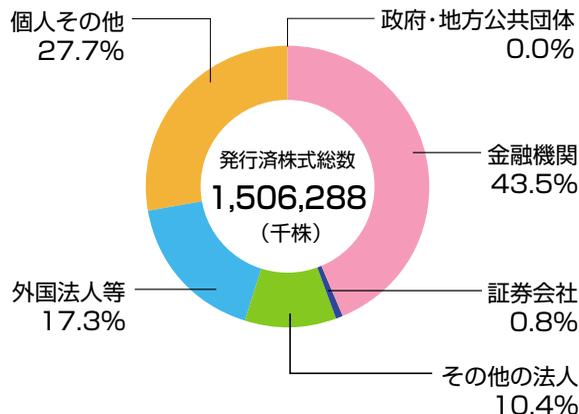
株式の状況

会社が発行する株式の総数 ……………6,000,000千株
 発行済株式総数 ……………1,506,288,107株
 株主総数 ……………168,568名
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	88,262	5.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	69,759	4.6
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.0
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
日本生命保険相互会社	49,428	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	46,661	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	40,957	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	24,410	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,289	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	19,024	1.2

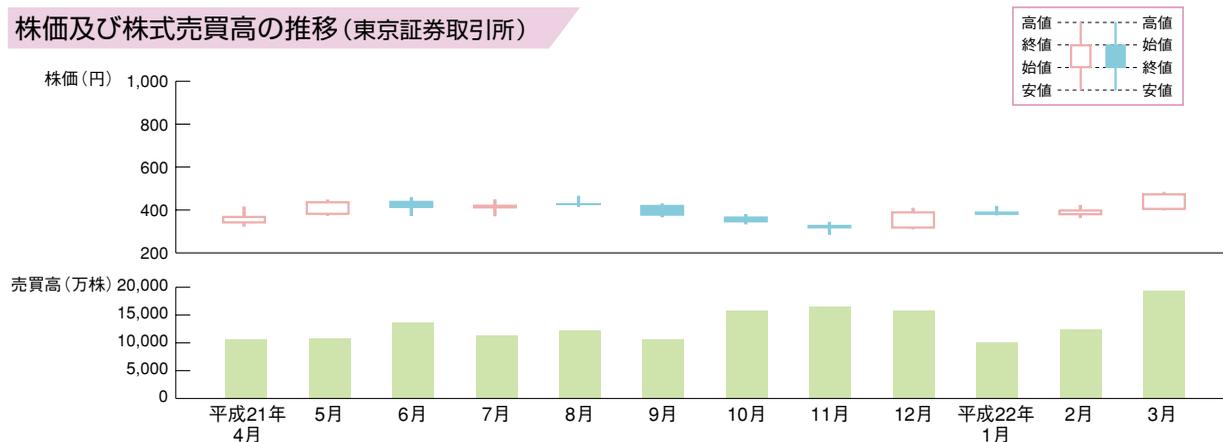
※上記のほか、当社が自己株式として129,610千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

所有者別株式分布の状況



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(8.6%)が含まれております。

株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
本店所在地	〒108-0014 東京都港区芝四丁目14番1号 (三菱ケミカルホールディングスビル) 電話 03-6414-4800
資本金	500億円

取締役

(平成22年6月24日現在)

富澤 龍一	取締役会長
小林 喜光	代表取締役 取締役社長
吉村章太郎	代表取締役 専務執行役員 経営管理室、 広報・IR室(IR)分担
越智 仁	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 広報・IR室(広報)分担
土屋 裕弘	取締役
吉田 宏	取締役
鎌原 正直	取締役

監査役

(平成22年6月24日現在)

近藤 和利	常勤監査役
山口 和親	常勤監査役
西田 孝	常勤監査役
鶴田 六郎	監査役 弁護士
水嶋 利夫	監査役 公認会計士

※西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、社外監査役です。

執行役員

(平成22年6月24日現在)

池浦 富久	常務執行役員	グループ基盤強化室 (R&D、知的財産担当)
大平 教義	常務執行役員	人事室長
唐津 正典	常務執行役員	グループ基盤強化室 (購買、業務革新担当)
津田 登	常務執行役員	内部統制推進室長 総務室分担 コンプライアンス推進統括執行役員
伊藤 富秋	執行役員	グループ基盤強化室 (商品開発担当)
小林 基男	執行役員	グループ基盤強化室 (情報システム担当)
春山 豊	執行役員	グループ基盤強化室 (RC担当)
山本 巖	執行役員	グループ基盤強化室 (加工技術担当)

当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご活用下さい。

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

◎ 公告掲載 URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**郵便物送付先及び
電話お問合せ先** 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

株券電子化に伴う株式手続変更のご案内

平成21年1月に実施された株券電子化に伴い、株式の取扱いに関する各種手続方法が変更されました。

電子化以前にお取引のある証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていた株主様は、電子化以降、各種手続の取次ぎは、お取引証券会社にて行うこととなりましたので、そちらにお問い合わせ下さい。

また、証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて管理しておりますので、当社の特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせ下さい。**特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を市場でお取引される場合、特別口座から証券会社の口座への振替えが必要となりますので、お早めに口座の振替えをお手続下さい。**

特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関 **東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社**

連絡先 **〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)**

単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社では単元未満株式(500株未満の株式)の買取のほか、買増を請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。